

『**答えのない時代**』をいかに生き抜くか——。読者と共に考え、行動する雑誌

70
創刊70周年

財界

Z A I K A I
a Japanese business biweekly

「日米欧の国際連携で
最先端の半導体を」
ラピダス・小池淳義が
進める半導体復活策

2023 6/7

◎インタビュー
慶應義塾大学教授
(元日銀審議委員)
白井 さゆり
ロイヤルホールディングス会長
菊地 唯夫
アコーディア・ゴルフ会長
田代 祐子

コロナ禍を経ての消費者心理は？

そして今後の商品開発は？

本誌主幹 **村田 博文**

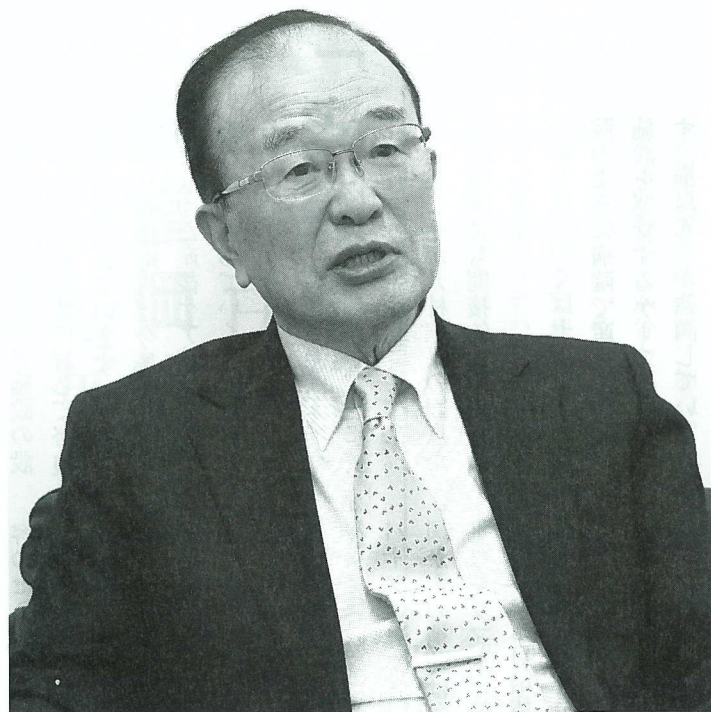
国産の米と
水で勝負

アイリスオーヤマ・**大山健太郎**の国内回帰論

国内にはまだ耕す場所がいっぱいある！

表紙の人
学校法人梅村学園
総長・理事長
中京大学長
梅村 清英
撮影 齊田 勤

令和5年6月7日発行(隔週水曜日) 令和5年5月24日発売
昭和28年10月3日第三種郵便物認可 第71巻第12号



おさ・たかし
1941年生まれ。64年早稲田大学第二政治経済学部。67年税理士試験合格。71年監査法人太田哲三事務所入所。75年公認会計士第三次試験合格。76年公認会計士長隆事務所開業。2002年税理士部門を法人化、東日本税理士法人に名称変更、代表社員に就任。総務省地方公営企業アドバイザー、総務省公立病院改革懇談会座長など多数の公職を歴任。

子ども家庭庁が発足なせいま、妊婦を支援する産後ケアが求められるのか？

「産後ケア施設は少子化に歯止めをかけ、収益性が高い。民間企業はどんどん進出すべきです」

「異次元の子育て政策」――岸田文雄政権は肝煎りの政策として子育て支援を打ち出すが、出生数が80万人を割り、少子化に拍車がかかっている。そんな中で民間の子育て支援事業への参画を訴えるのが税理士で日本子育て包括支援推進機構代表理事も務める長隆氏。神奈川県武蔵小杉で開業した産後ケア施設は民間が参入した成功事例にもなり得るとし、啓蒙活動にも取り組んでいる。

産後ケアセンターの意義

4月1日に、子ども家庭庁が発足する中、長さんは監査法人の代表を務めながら日本子育て包括支援推進機構の代表理事も務めています。子育て世帯包括支援センターの整備について、どのように分析しますか。

長 そもそも子育て世代包括支援センターとは母子保健法に基づいて市町村が設置する施設になります。保健師などの専門スタッフが妊娠・出産・子育てに関する様々な相談に対応する

ことができるようになっており、必要に応じて支援プランの策定や地域の保健医療・福祉の関係機関との連絡調整も行っています。大切なことは、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供しているという点です。

その先駆けとなったのが東京・世田谷区の区立産後ケアセンターです。世田谷区は子育て支援を行う上で最も重要になる妊婦の「産前産後ケア」について先進的に取り組んできた自治体になります。同センターでは

ショートステイ(宿泊)、デイケア(日帰り)、アウトリーチ(訪問)やオンライン相談)に対応しており、授乳育児相談やプレパパママ講座、ママ同士の交流の場づくりなども実施しています。

――運営主体は？

長 当初は世田谷区から委託を受けて武蔵野大学が運営していましたが、10年ほど経って現在は区が運営しています。同センターの開所当初から主任助産師を機構の理事が務めていました。産前産後センターの役割をしっかりと理解したプロの助産師

がゼロから立ち上げる経験をしていただけです。

世田谷区の産後ケアセンターの運営を武蔵野大学につなげたのが国内の産後ケアの体制整備を担ってきた福島富士子先生(東邦大学看護学部元教授)でした。福島先生は国内外の産前産後ケア施設をくまなく視察し、幅広い知見を持っていました。本年4月1日には武蔵小杉で新たな産前産後ケア施設がオープンしたのですが、その施設も福島先生が監修しています。

――切れ目のない子育て支

援を行える施設になっていると。

長 ええ。複合施設「KOS UGI・iHUG」のウエルネスリビング棟にできた産前産後ケアセンター「ヴィタリテハウス」では助産師が責任者として現場を取り切り、運営は保育園や医療事業を手掛けてきた一般社団法人クレイドルが担っています。この土地の所有者は川

崎市でした。

この複合施設の面白いところは、川崎市が川崎市総合自治会館の跡地に官民連携でコミュニティの形成や賑わいの創出などを目的とした施設をつくるようとし、民間の知恵やノウハウを取り入れようと事業のアイデアを公募しました。そこで採択されたのが東レ建設を主体とする

共同企業体だったのです。

武蔵小杉を成功する実例に

――その共同企業体にクレイドルが入っていたと。

長 はい。これもご縁がありました。クレイドルの代表理事を務める田淵英人さんが5年前の福島先生のセミナーに参加されたのです。福島先生のセミナーを聞いた田淵さんは保育園を運営していたこともあり、日本子育て包括支援推進機構に問い合わせをしてきたのです。

東レ建設も複合施設の中に子育て支援に取り組む施設を設けるべきだと考えたのでしよう。そこでクレイドルが共同企業体に加わることになったのです。重要なのは産前産後ケアなどの子育て支援に民間企業も積極的に参画していくべきだということです。そのためには実例を示さなければなりません。

――その意味で武蔵小杉は実例の1つとなり得ると。

長 そうです。やはり社会が核家族化し、晩婚化や若年妊娠などが増え、妊婦の心身のケアを行うニーズは確実に増えていきます。そのニーズを満たすためには、どうしても民間企業の力が必要になります。

ある大手不動産会社が運営するホテルの一角で産後ケアを始めたケースがありました。その会社が考えていたのはホテルの空室を利用するというものでした。それは国が考えている産前産後ケアとは目的が異なります。

政府が多額の予算を子育て支援につけたと言えども、実際の普及は難しいと思うのです。一方で武蔵小杉のケースは法律の趣旨に則って民間が専用施設をつくり、24時間運営をするわけですから注目されます。

現在、企業主導型保育事業に約4400の企業が進出しています。今後は「企業主導型産後ケア事業」が展開されるべきだと思います。保育所との連携も重要となります。

――民間に委託する意義が出てくるわけですね。そういった啓蒙活動も行うのですか。

――民間に委託する意義が出てくるわけですね。そういった啓蒙活動も行うのですか。

長 ええ。産後ケア施設の設置は全国の自治体に対して努力義務が課されています。全国1700の市町村は今後、努力義務となった産後ケア施設の設置を一気に進めていくと考えられるわけです。そうすると、産後ケア施設は24時間営業ですから、その経営は民間事業者に委託されることが予想されます。大企業こそが人材確保の観点から直接的にも間接的にも乗り出しています。

そして、つくばセントラル病院のように病院で産前産後ケア施設を運営するケースもあります。福島先生が強調しているのは大企業の協力です。これがなければ難しいとも言っておられます。もともと多くの企業関係者に知っていただきたいと考え、6月29日には官民協働の産後ケア施設開設に向けたトップマネジメントセミナーを開くことにしました。

企業への啓蒙活動

—— 具体的にどのような内

構造が、そもそも普及を妨げています。台湾などでは妊婦が産後ケア施設に入所するのが当たり前になっていると聞きます。

—— 海外の事例を見て産後ケア施設も収益が上がる施設だということが分かれば、日本でも民間の参入を促せますね。

長 そう思います。ですから、ヴィタリテハウスが収益の上がる施設になれるかどうかが分岐点になると。産後ケア施設で収益が上がるのが分かれば徐々に広がっていき、やがて他国のように文化として根付いていきます。ヴィタリテハウスでは7部屋あるのですが、そのうちの

容のセミナーになるのですか。

長 まずこのセミナーでは官民協働による産後ケア施設の開設に向けて必要なことや産後ケア施設の管理の実態はどうなっているのか。また、産後ケア施設を開設するための資金計画の実態を解説します。加えて、産後ケア施設認定と産後ケアプロバイダー資格認定も行います。国からの補助は多額ですが、公平なバラマキに終止する懸念があり、地方自治体が決断しなければ国の残り2分の1は補助しません。

このセミナーに参加することによって、大企業や自治体の関係者にとっては産後ケア事業についての理解が深まるでしょう。産後ケア施設の開設、運営のノウハウも手に入ります。さらには専門家である産後ケアプロバイダー研修についても紹介することができそうです。

—— その道のプロが講師を務めるといことですか。

長 その通りです。福島先生をはじめ、先ほど申し上げたヴ

6部屋は自由診療なんです。補助金を前提と考えては事業になり得ません。

母子の面倒を見る端を担う

—— ということは、個人がお金を負担するわけですね。

長 はい。おそらくそういったお金の出し手は、おじいちゃんやおばあちゃんになるのではないかと。孫のためにはお金を出そうという人が一定数いることは間違いありませんから。さらに土地や建物を行政や医療機関などが保有し、運営だけを民間がやれば固定費が低く抑えられる分、利益も出やすい。

イタリアテハウスの施設長で、助産師・保健師・看護師でもある

濱脇文字子さん、防衛医科大学名誉教授・大学医師会長の古谷健一先生、そして私も資金計画のセッションで登壇します。ヴィタリテハウスという実例を引き合いに出しながら産後ケア施設への関心を高めていただきましたというの狙いになります。

—— 成功する産後ケア施設づくりにつながりますね。

長 それを期待しているところなんです。看護師や助産師を育てる学部を持つ大学にとってメリットはあります。大学も実習施設は持っています。その点、ヴィタリテハウスで経験を積むことも可能でしょう。ですから看護師や助産師といった人づくりに貢献できるのではないかと思っています。

—— 人手不足が産業界でも深刻な課題になっています。

長 そうですね。全国には看護師が約120万人、助産師が4万人ほどいると言われていますが、助産師の中には産後ケア

ですから例えば幼稚園を運営している法人のトップが将来は少子化で子供の数が減ってしまい、経営が厳しくなるかもしれないと考え、幼稚園を全てやめて産後ケアを始めようというケースが出てきたっておかしくな

いわけです。幼稚園が難しくなれば、その土地を行政に買ってもらって、そこに産後ケアをつくれれば資金も抑えられます。

—— そうすると産後ケアは収益性の高い事業になります。

長 はい。ですから、先のセミナーではそういったことを強調して企業関係者の方々に聞いて欲しいと思っています。

をやってみたいという人が結構多いのです。お産はどうしても

リスクが付きまとうのですが、産後ケアであれば産婦人科病院で出産した妊婦さんをしつかり看れば良いわけですからね。

ただ、産後ケア施設をつくるうとすれば、それなりの資金もかかりますし、助産師ですから集客するためのマーケティングのノウハウも持ち合わせていません。そういったところは企業の資金やノウハウを活用できれば助産師も本業に集中することができるとは思います。

—— 海外では産後ケアに民間企業が参画しているケースが多いと聞きますが。

長 その通りです。台湾や韓国、中国では産後ケアが普及しており、民間が参入して普及の後押しをしているのです。一方でなぜ日本では普及しないのか。文化が違うと言ってしまうがそれまでなのですが、そこが一番大きな違いかもしれません。しかし、文化の違いではなく、行政が助産師会に丸投げの

産後ケア施設は儲かるから、企業にはほとんど進出していただきたいということですね。

—— 定着していけば少子化対策にもつながりますね。

長 そこまでいくと嬉しいですね。保険でお産ができるようにしようという国も動いているようですが、そもそも子どもを産み育てるだけの経済力がないことが根本的な原因でもあります。その中で2人目、3人目と子どもを産んでもらうには、母子ともに面倒を見ることができような環境づくりが欠かせません。産後ケアがその一端を担えるのではないのでしょうか。

「安値価格」競争を強いると、

日本はデフレスパイラルに陥ります。

「価値価格」で購入した物件は、 毎年毎年利益を産んでくれます。

日本機械技術株式会社
<https://www.nkgfan.co.jp/>



ふくしま・ふじこ
静岡県生まれ。横浜国立大学大学院環境情報学府満期退学。医学博士。国立保健医療科学院を経て、2014年から東邦大学看護学部教授。23年4月からハピランド代表。13年一般社団法人産後ケア推進協会を創設。16年一般社団法人出産・子育て包括支援推進機構理事。一般社団法人ドゥーラ協会理事。

産前産後ケアの充実を出生数が80万人を割り込む中、子育て支援をどう進めるべきか？

「子育て支援に取り組む人たちを投資家や企業経営者がバックアップする仕組みづくりを」

少子化に拍車がかかる中、子どもを産んで育てる母親にとって切れ目のない支援が不可欠となっている。それを支える仕組みが「産前産後ケア」だ。3月に川崎・武蔵小杉で産前産後ケア施設を含む複合施設「コスギアイハグ」が開業。その監修に携わったのが、長年、子育て支援の政策に携わってきた東邦大学看護学部元教授の福島富士子氏だ。「日本は台湾や韓国などと比べて施設・設備面でも文化的な面でも後れをとる」と指摘し、日本のあるべき子育て支援政策を訴える。

ハピランド代表(東邦大学看護学部元教授)
福島 富士子
Fukushima Fujiko

武蔵小杉に産前産後ケアを備えた複合施設が開業

川崎市の用地提供の下、東レ建設を代表企業とした共同企業体による新たな複合施設「コスギアイハグ」が開業。福島さんは、このうちの「ウェルネスリビング棟」の産前産後ケア施設を手掛けましたね。

川崎市の用地提供の下、東レ建設を代表企業とした共同企業体による新たな複合施設「コスギアイハグ」が開業。福島さんは、このうちの「ウェルネスリビング棟」の産前産後ケア施設を手掛けましたね。

川崎市の用地提供の下、東レ建設を代表企業とした共同企業体による新たな複合施設「コスギアイハグ」が開業。福島さんは、このうちの「ウェルネスリビング棟」の産前産後ケア施設を手掛けましたね。

川崎市の用地提供の下、東レ建設を代表企業とした共同企業体による新たな複合施設「コスギアイハグ」が開業。福島さんは、このうちの「ウェルネスリビング棟」の産前産後ケア施設を手掛けましたね。

に産後ケアセンターは馴染まない」と言われていました。それから4年後の12年に第2

号として、私も監修してオープンしたのが埼玉県和光市の「わこう産前・産後ケアセンター」

です。当時の安倍晋三首相も視察にいらつしゃいました。その前年は東日本大震災が発生したようなものを意識しました。

とになると、実際には機能しないことも起こり得ます。普段から地域の方々が出入りして、ミルクやおむつなど常備しておけば、いざというときに「あそこに行けば良いのだ」という意識が芽生えてきますからね。そういう施設は全国で見ても、まだまだ少ないと思います。

母子を主役にする施設づくり

防犯機能を備えた。和光市もそれを意識して、母子の防災訓練も行っていました。そして、同市は日本でも初となる母子の福祉避難所として同センターを認定しました。

それらを踏まえて、産前産後ケアの普及を図るためのポイントはどこにありますか。

和光市の事例を皮切りに、東京の文京区や大田区、私が教授を務めていた東邦大学などでも産前産後ケア施設が母子の福祉避難所としての認定を受けています。ただ、まだまだ不十分です。いざというときの非常時のために大学などを使うといった二次的な使い方をする場合、やはり平時から出入りしていることが重要になるからです。

私以前から産前産後の切れ目のない支援が必要だと強調してきました。妊娠・出産時期のケアは主に医療機関で、子育てや虐待対策は主に福祉機関と分かれていることが多いのですが、産前産後の時期は担当機関が分散しているのです。

緊急時に初めて来たというこ

一方で、母親にとっては妊娠・出産・子育てはつながっています。病院などで出産し、短期間で退院した後は日常生活と育児が待っているわけですが、出産直後の母親は女性ホル



武蔵小杉で開業した複合施設「コスギアイハグ」。その一角にある産前産後ケア施設「ヴィタリテハウス」で妊婦を受け入れている

モンの劇的な低下によって倦怠感が著しく、精神的にも不安定な状態にあると言われている。

赤ちゃんにとっても心理的健康を決定すると言われる愛着を形成する上で最も大事な時期でもあるのですが、ここがブツリと切れている。だからこそ、産前産後ケアのうちの産後ケアは母親となった女性の心身を癒

し、親子の愛着を形成し、親としての自立を促し、社会復帰への援助を行うこととなります。

——産後ケアが子育ての第一歩になるわけですね。

福島 ええ。ですからこのヴィタリテハウスでは衣食住の暮らし方を強く意識しています。産後ケアという出発点に立ち、子育てを始める暮らしをスタートさせる。どんな保健指導を受けるべきかといった形式的なことではなく、何を食べて、何を着て、どんな所に住んだらいいのかといった子育てに関する暮らし方を感じていただく。

ですから、ヴィタリテハウスでは徹底的にくつろぎ、癒される空間づくりを力を入れました。母親が子どもと過ごす各部屋には現代美術作家の流麻二

果さんがこの施設のために描いたオリジナルの作品が飾られており、毎日の食事は料理研究家の植松良枝さんがプロデュースしてくれています。広々としたリビングルームを設け、お茶を飲むだけでも心が癒されます。

これまでの産前産後ケアでは、どうしても我々の方から妊婦検診や保健指導をするといった一方的な考え方に偏りが多かったのですが、この施設では母子共に居心地がよく、何が満たされていて、何が足りないのかといったことを自分で感じてもらいたいような設えにしています。

——主役を切り替えた。

福島 その通りです。母親がその足りないと感じる部分を私たちが支援させていただく、寄り添わせていただくというのが、この施設のテーマです。子育ての主役は母親ですから、施設で過ごす主役も母親にしなければなりません。ですから当初は我々の中でも葛藤がありました。母親の中にも、とにかくくつ

すり寝たいという人もいますし、よう。しかしそれまでは母親がそう思っている、決められた時間に起きて保健指導をしていくわけですね。病院側がスケジュールを決めて、それに従ってやらせていたわけですね。そうではなく、ここでは母子を主役に切り替えました。

先を走る台湾や韓国

——こういった産前産後ケアへの取り組みで理解は広がったと言えますか？

福島 子育てをしたことがない世代の方々にはあまり理解ができないという部分があるようなのですが、今の30代や40代の若手の世代になると違います。ですから、こういった若い世代の方々による子育て支援を手掛ける起業家が増えているのです。

そういった使命感のある若い方々に、どんどん参入してきてもらいたいですね。今の若い世代は自ら子育てをして、実体験としての課題認識を感じているわけですね。子育てにはどんなサ

ービスが必要なのか。それを身をもって体験しているのです。

—— 海外の事例とは。

福島 例えば台湾は産後ケアの先進国です。もともと病院が産後ケア施設を設置したのが始まりなのですが、それが約25年前のこと。台湾ではお産したら1カ月ほど産後ケア施設に滞在するのが当たり前になっていきます。その結果、今では2人に1人の妊婦が使用しています。

—— 国が積極的ににかかわってきていると？

福島 それが違うのです。民間がやっています。台湾では分娩費用が安い。お産後3日で退院すると分娩費用が安くなるように制度設計されています。その結果、産後ケアにお金を使う文化にもなってきたのです。そういう文化は韓国や中国でも共通していて、日本だけが東アジアの中で遅れています。

ます。

福島 例え台湾は産後ケアの先進国です。もともと病院が産後ケア施設を設置したのが始まりなのですが、それが約25年前のこと。台湾ではお産したら1カ月ほど産後ケア施設に滞在するのが当たり前になっていきます。その結果、今では2人に1人の妊婦が使用しています。

—— 国が積極的ににかかわってきていると？

福島 それが違うのです。民間がやっています。台湾では分娩費用が安い。お産後3日で退院すると分娩費用が安くなるように制度設計されています。その結果、産後ケアにお金を使う文化にもなってきたのです。そういう文化は韓国や中国でも共通していて、日本だけが東アジアの中で遅れています。

大手企業などがバックアップする仕組みを

—— 今後、どのような対応をしていくべきなのでしょう。

福島 例え、政府は「異次元の少子化対策」として、今後3年間で加速して取り組む政策のたたき台に、出産費用への保険適用を検討することを盛り込みました。今は出産が自由診療のため、分娩費用が60万〜100万円と高額です。保険適用になれば、その費用負担は和らぐのではないのでしょうか。

私が12〜13年前に韓国の子育て政策を視察に行ったとき、産後ケア事業を展開している経営者から話を聞きました。彼らの中で共通していたのは「日本に進出したい」ということでした。日本は分娩費用が高く、産後ケアに充てる余裕がないということも既に調査していました。

—— 外資系企業の参入も増えてくるということでしょうか。

福島 ええ。既に千葉県の習志野や市川などでも事例が出てきています。中でも韓国資本でヒットしているのが産後ケアホテル「マームガーデン葉山」です。母体の健康状態チェックや

乳児の健康状態チェック、育児相談、授乳指導など、サービスが充実しています。

—— 日本企業も子育ての分野での工夫が求められますね。年間の出生数が80万人を割り込みました。今後の子育て政策の方向性はどうあるべきですか。

福島 新たに「こども家庭庁」が設立されましたが、同庁の子育て政策の目玉になるのが産前産後ケアになるのではないのでしょうか。時代も変わり、子育てに対する新しい発想をする若い世代が増えてきました。既存の企業にないアイデアを若手の人たちが持ち出すことができるとなれば変わると思います。

そのためには、こういった若い人たちを大手企業や投資家がバックアップするような仕組みが必要です。志の高い企業の経営者や投資家と子育て支援に携わる人たちとは、なかなか接点がありません。その意味では、企業人の方々に仲介役になっていただきたいと思えますね。